

〈第1分科会報告〉

中国の新しい経済開発戦略 と対外貿易論

(広島経済大学) 片岡 幸雄

序

中国は従来、非社会主義発展途上国の経済開発戦略と対外貿易については、かなり教条的批判を展開していたように思われるが、昨今これら諸国の経済開発戦略と対外貿易の内容を前向きに検討し、自身の政策的参考にしようとする姿勢をとってきているように思われる。こういった意味では、経済開発戦略と対外貿易にかんする、中国の研究

者達の最近の研究方向は、西欧諸国でこれまで展開されてきた経済開発戦略と対外貿易といった議論と、ある程度共通の基盤に立っているということができよう。ここでは、発展途上国の経済開発戦略と対外貿易にかんする、中国の研究者達の最近の研究と、これを踏まえた新しい中国の経済開発戦略と対外貿易論を、追跡してみることにしよう。

I 対外貿易にかんする最近の議論

新しい経済開発戦略と対外貿易論は、従来の経済開発戦略と対外貿易にかんする議論の批判、反省のうえに立つものであることは、言うまでもない。先ずは、従来の対外貿易論に対する批判、反省と、新しい研究方向の主要な動向を、簡単にみてみるという作業からはじめたい。

従来の対外貿易論に対する批判、反省の1つは、これまでの対外貿易論が専らソ連の対外貿易論（しかもスターリン的認識に基づく）の影響の下にあったということに対する批判、反省である。ここで批判、反省されているのは、社会主義制度の下においても、生産力の発展の段階に応じて、一定の商品生産関係の発展をはかっていかなければならないということ、この観点から対外貿易も新たな位置づけを行う必要があること、また、ソ連の対外貿易論が静態的経済体系における単なるバランス論、過不足論、あってもなくてもよい程度のもの、といった位置づけになっているのに対して、対外貿易論はもっと動態的経済発展との関連で考えていかなければならない、こういった観点である。

今1つの批判、反省は、これまでの自力更生論の教条的解釈に対する批判、反省である。自力更生論は元来対外経済関係を遮断した経済建設論ではないが、これまでの自力更生論の解釈は、過去の帝国主義の侵略の苦い経験から生ずる、対外関係に対する過度の危機とか、独立した国民経済の建設を行うことをすべて自国でまかない、できる

だけ対外経済関係を少なくしていった方がよいとかいった解釈に立って、対外経済関係を自国の経済建設に有機的に組み込んでいくという姿勢に欠けていた。このような姿勢は、中国を取り巻く世界政治・経済の状況に対する客観的情况把握を不十分なものにさせるところとなり、ひいては、自国の経済建設にとって有利な外的条件を利用する機会を喪失させることとなったというわけである。自国の主体性の確立と、世界政治・経済の客観的情勢分析の上に立って、自力更生論は柔軟に解釈かつ具体的適用が行われなければならないのである。

このような自力更生論の解釈に立てば、これまで帝国主義的侵略の理論として、タブー視されてきた貿易理論である比較生産費説も、新たに再検討されなければならないようになってくることになる。比較生産費説の評価をめぐって、昨今中国の学界では数多くの論文が発表されてきている。議論の内容は多岐にわたるが、大別して、何らかの形で比較生産費説的貿易理論に積極的評価を与えるものと、これを否定的に取り扱うものとに分かれる。前者の議論には、ヘクシャ・オリーン・サミュエルソンの理論にまで積極的評価を与えるものまでも含まれているが、注目すべき点は、現に置かれている具体的状況（すなわちそれは常に何らかの特殊的情况にあるといえるが）から、比較優位の利益を引き出すという考え方が、顕著に出てきていることである（こういった比較優位の利益は、比較生産費説の特殊要素論的解釈、一般要素論的解釈のいずれから引き出しうるが、その理論的前提および帰結は大いに異なる。しかし、現段階における議論では、この点がそれほど深く掘り下げられてはいない）。さらに注目すべき点は、労働価値説に基づく比較生産費説の積極的解釈が出てきている点である。

先進国と発展途上国との貿易関係の内容をどのようなものとして把握するかは、対外貿易を利用

するとしても、経済開発に对外贸易をどのように位置づけていくかということを考えていく場合、重要な意味をもっている。このことと関連して、国際価値論にかんする中国の議論は、興味ある展開となっている。議論は大きく分けると、国際交換の内容を等価交換とみなすか、あるいは不等価交換とみなすかに分かれるが、政策的関連でこの議論をみると、一部の議論を除くと、いずれの立場の論者も、自国の民族経済の発展、労働生産性の向上をはかっていき、新しい国際経済秩序を構築していく中で、对外贸易関係を改善、利用していくことを主張するという論調となっている。特に、国際交換の内容を等価交換とみなす一部の論の中に、ほぼ整った国民経済体系を構築していくということと、比較優位に沿った国際分業を積極的に利用していくこととは対立、矛盾するものではなく、正しく比較優位に沿った国際分業を積極的に利用することによって、国民経済全体の社会的労働の節約をはかっていくべきだという開発戦略論が打ち出されている点が注目される。

Ⅱ 第二次世界大戦後における発展途上国の開発戦略 — 中国の研究に基づく1つの整理

第二次世界大戦後における発展途上国の開発戦略について、中国の研究者達はずぎのような整理を行っている。

(1) 第一次産品の積極的輸出戦略

この開発戦略は工業化に先行する段階にあって採用される戦略であるが、この開発戦略には、いくつかの弱点がある。第一次産品の国際価格が不安定なこと、政治的に独立した発展途上国が、経済的に帝国主義の附属物としての地位からなかなか脱却できないこと。第一次産品の輸出戦略は、従来の発展途上国の経済を飛躍的に発展の軌道にのせるものでないこと、などの弱点がそれである。

(2) 輸入代替工業化戦略

1950年代以降、第一次産品の交易条件の悪化

にともない、発展途上国は保護貿易政策を採用するようになり、輸入代替可能なものについては、できるかぎり輸入代替をはかるようになっていった。この戦略は、発展途上国の国民経済の自立化に有利に作用し、いくつかの国では一定の成果を収めた。しかし、保護貿易政策を採用していることから、商品コストの切り下げ、品質の向上をはかっていくことがなかなかむずかしい上に、原料輸入や中間生産物の輸入の増大から、国際収支上の困難が生じてきた。このことから、1960年代の中頃には、多くの発展途上国はこの開発戦略を放棄していった。

(3) 輸出加工工業化戦略

1960年代中頃から、輸入代替工業化戦略を押し進めてきたことによって生じてきた困難を克服するために、発展途上国の中には輸出加工工業化戦略を採用する国が現われてきた。輸出を経済発展のエンジンとするという開発戦略である。外資の導入、先進技術の導入をはかり、比較優位に沿った労働集約型輸出工業の振興をはかっていくというものである。シンガポール、韓国、ラテン・アメリカおよびアフリカの一部の国々などが、こういった開発戦略を採用した。しかし、70年代に入り、石油危機とか、世界経済の停滞の前に、これらの発展途上国はこの戦略による発展の継続が困難になってきており、戦略の転換を余儀なくされている。

(4) 均衡発展戦略

上にのべてきたような経済開発戦略は、それぞれ特徴をもった開発戦略ではあったが、各々一面的な開発戦略であった。こういった一面性の欠陥を補うものとして均衡発展戦略が考えられるが、多くの発展途上国はこのような戦略を実行するために必要とされる各種の手段を兼ねそなえていない。

以上の4つの開発戦略が、中国の研究者達によって議論される場合に再々取り上げられる発展途

上国の開発戦略であるが、筆者は上記の4つのほかに今1つ、重工業優先開発戦略をつけ加えるべきであると考え。

重工業優先開発戦略は、1950年代の中頃からインド、中国などで採用された開発戦略である。この開発戦略はソ連の開発戦略モデルを骨子としており、工業の発展、就中重工業の発展に重点をおく開発戦略である。しかし、この開発戦略を採用した場合、国民経済のアンバランスが出現するようになり、経済成長の速度がにぶってきただけでなく、国民経済に多大の混乱が生ずるような事態が出てきた。このため、60年代の末頃からこの開発戦略は転換されるようになってきた。また、重工業優先開発戦略が採用される場合、ともすると対外経済関係が軽視されがちになるという欠陥をとまなう傾向がある。

Ⅱ 中国のこれまでの開発戦略の特質

中国のこれまでの開発戦略の特質を、4つの点に分けてみることにしよう。

(1) 高度経済成長戦略

建国以来中国は、他の発展途上国と同様に、高度経済成長を主要目標としてきた。外資を導入しないという前提の下で、高度経済成長を推し進めていくために、中国は高い蓄積率に依存してこの戦略の遂行をはかってきたのである。このため、人民の消費をおさえるという形の、高度経済成長がはかられたわけである。

(2) 重工業優先開発戦略

半植民地・半封建的経済構造を自立的な国民経済構造に転換して経済発展をはかっていくという課題を背負った中国にとって、重工業を中心にすえながら整った国民経済体系を構築していくことは極めて重要な課題であったわけであるが、過度の重工業優先開発への傾斜は、国民経済のアンバランスを招き、高度な経済発展をはかっていくという目標自体の遂行をも困難ならしめるという結果を招いてしまった。

(3) 鎖国的開発戦略

中国がこれまで鎖国的開発戦略をとってきたのには、いくつかの背景がある。先ず第1に、帝国主義の封鎖・禁輸の中で、内向的開発戦略をとらざるをえなかったこと、第2に、極左路線による自力更生論の一面的解釈から、対外関係が一切否定的に取り扱われてきたこと、第3に、重工業優先開発戦略が採用されたことから、対外経済関係が軽視されがちになったこと、第4に、これまでの対外貿易論が、国民経済建設における貿易の役割を軽視した、ソ連の対外貿易論の影響を強くうけていたこと、などの背景が考えられよう。

(4) 粗放主義的開発戦略

上にのべてきたように、中国はこれまで重工業優先開発戦略に基づく高度経済成長路線を追求してきたわけであるが、この路線は人民の生活を極力おさえるという高蓄積によって支えられてきた。しかし、この路線の過度の追求は、生産のための生産、成長のための成長といった、元来最終的には人民の生活要求と結びつかなければならないはずの生産の質、成長の内容を等閑視させる結果を招き、本来の目的である重工業優先開発による、国民経済全体の生産性の向上、製品の質の向上を見失わせることになってしまった。いわば、人民の生活の犠牲の上に成り立つ高蓄積に依存した、経済過程の深化なき、粗放主義的横への拡張路線が遂行されたといえよう。

Ⅳ これまでの発展途上国開発戦略に

対する評価と今後の方向

1. これまでの発展途上国開発戦略に対する評価と今後の方向

中国の研究者達は、これまでの発展途上国開発戦略に対してつぎのような評価を与え、今後のあるべき方向を展望している。

先ず第1に、これまでの開発戦略が成長第一主義をとってきたこと、さまざまな開発戦略も成長第一主義の観点から遂行されてきたものであるこ

とに対し、今後分配の問題、成長の利益の享受から取り残された下層に対し、栄養、衛生、疾病、教育などの問題を重視していかざるを得なくなってくるであろうと判断する。今後の開発戦略は経済・社会総合発展戦略でなければならないというのである。

第2に、従来の開発戦略が農業の役割を軽視してきたことを批判し、今後開発戦略において農業の役割を重視していくべきことを主張する。また現実には、開発において農業の役割を重視していくという認識が出てきているという。

第3に、従来の開発戦略は物質的成長に重点をおき、人的開発を軽視してきた点を批判する。中国の研究者達は、1970年代に入ってから発展途上国が人的開発に力点を置くようになってきた点を重視する。現代における国際競争が実質的には科学技術の競争であるという点からしても、発展途上国は人的開発を重視していかざるを得ないというのである。

第4に、これまでの開発戦略は、真の意味において自国の立場から、自国の利益にそって策定された開発戦略ではなかった点が指摘される。第二次世界大戦後発展途上国が採用した開発戦略は、往々にして西側の唱える資本主義の開発モデルか、あるいはソ連の唱えるいわゆる非資本主義の道の開発モデルに沿ったものであった。このような開発モデルは真の意味において、自国の利益に沿って策定された開発モデルとはいえず、屢々このような開発モデルによる開発を提唱した国の利益を反映するものであった。今後の開発戦略は、発展途上国が自国の立場で、自国の利益に沿って策定した開発戦略でなければならないと主張する。

中国の研究者達は、発展途上国がこれまでの経験に基づいて、開発戦略を単なる経済開発戦略から経済・社会総合発展戦略に転換してきている点を重視し、各国はそれぞれの事情に応じて独自の開発戦略をとるべきであることを主張する。この

場合注意しなければならない点として、あくまでも外国からの援助は二義的な位置におき、自力更生を主にして、新植民地主義、覇権主義の意図を粉碎していかねばならないと警告する。

2. 中国のこれまでの開発戦略に対する反省と 今後の開発戦略、対外貿易の展開機軸

過去の中国の開発戦略を検討する過程で、中国の研究者達の意見は、今後の開発戦略は経済・社会開発戦略の方向で進められるべきであるという共通した認識に固まりつつあるように見うけられる。

中国は社会主義国であり、当然にその経済開発は人民のためのものでなければならないわけであるが、過去の開発戦略ではこの点が軽視され、高度経済成長路線をあまりにも追求しすぎたために、成長のための成長、生産のための生産といったことを求める機械的発展論が主流を占めてきた。今後の開発戦略は不必要な高度経済成長を追求することから、本来の人民の基本的需要を満たすような開発戦略に転換されなければならないとされる。

第2に、過度の重工業優先開発戦略からバランスのとれた開発戦略への転換が主張される。中国は10億の人口をかかえる大国であり、中・小の諸国の開発戦略とは異なった開発戦略がとられる必要がある。この意味からすれば、中国の開発戦略は国内市場に重点をおいた、重工業中心の国民経済建設という開発戦略が基本となることにまちがいないが、その具体化の過程においては、国民経済のバランスが十分考えられなければならないとされる。

第3に、従来の粗放主義の開発戦略に対する反省と、集約的開発戦略への転換が主張される。これまでの粗放主義的な開発戦略は、経済的に十分有効な国民経済の発展的統合を遂行しえなかった。今後の開発戦略では、各々の部門が独自に品質の向上、生産性の向上、技術進歩などの推進をはかっていくとともに、相互の部門を有機的に関連づ

けることによって互に質的深化を深めていき、国民経済全体を積極的に発展させていくという経済的統合にもっていかなければならない。粗放主義的な開発戦略から集約的な開発戦略への転換は、このような意味において重要な意義をもっていることが指摘される。

第4に、これまでの鎖国的開発戦略に対する反省として、今後の開発戦略は対外経済関係を十分組み込んだものでなければならないことが主張される。これまでの中国の対外経済関係と開発戦略について、中国の研究者達の意見はほゞつぎのような方向で一致してきている。彼等は、従来の自力更生論の一面的解釈を批判し、自力更生論は決して対外経済関係を拒絶するものではなく、対外経済関係を有機的に取り込んだ経済建設路線であることを強調する。自力更生論は、自己の力量を基礎として自国の国民経済建設を行っていくという考え方であり、自力更生は有利な外部条件を利用することによって一層強化される。彼等はこのような考え方に立って、外部条件を一定の条件の下に積極的に取り込んでいくことを主張する。このような考え方に沿った開発戦略と対外貿易の基本的な関係は、ほゞつぎのようなものとしてとらえることができよう。

中国は経済的には相当立ち遅れた、人口10億を擁する大国である。したがって、中国社会主義の現代化の道は、独立自主、自力更生でなければならない。一部の諸国が採用しているような“貿易立国”とか、“貿易を発展のエンジンとする”といった方針でやっていくことはできない。しかしこれまで、中国は発展と対外貿易の関係について十分な認識をもっていなかったから、今後発展における対外貿易の役割を正當に位置づけていかなければならない。この意味から、従来タブー視されてきた比較優位に沿った貿易といったこととも、真面目に取り組んでいく必要がある。

第二次世界大戦後発展途上国が展開してきた開

発戦略との関連でいえば、第一次産品の輸出奨励、輸入代替、輸出代替といった区分による貿易パターンに、中国の貿易を無理してあてはめる必要はない。もともとこういった貿易パターンが純粹に存在しているわけではない。第一次産品の輸出奨励、輸入代替、輸出代替といったところで、これらの間には一定の転化していく序列性、段階性もあれば、同時性もあり、相互に助け合い、補充、滲透し、関連し合っていく面もあるのである。

今後中国が対外貿易を発展させていく上で、力を入れていかなければならない点として、つぎのような点があげられている。

- (1) 輸出商品の生産の拡大並びに供給の拡大、品質の向上
- (2) 輸出商品構造を改善し、経済効率と経済利益の増大をはかること
- (3) さまざまな形（補償貿易とか委託加工とかいった形などの）による対外貿易活動の展開を推進すること
- (4) 財政、信用、物価および企業会計などにおける統一的輸出支持、奨励政策を定立すること
- (5) 要をえた、合理的な輸入割り振りを実行すること

以上整理してきたような方向づけは、第二次世界大戦後における発展途上国の開発の経験と、開発理論に対する最近の中国の研究者達の批判的研究の成果の上に立つとともに、過去の中国の開発戦略と対外貿易のあり方に対する、最近の中国の研究者達の批判的研究と、それをふまえた積極的な対外貿易の展開方向についての議論の大きな流れとみることができよう。

（注）紙幅の関係から、参考文献を一切省略したことをご諒解願いたい。